2026 年 10 月 29 日
北陸電力株式会社

１．2025 年度部門別収支の実績について（7/31 公表済）

みなし小売電気事業者部門別収支計算規則（経済産業省令）に基づき、2025 年度の部門別収支を算定した結果、当期純利益は、特定需要部門（規制部門）で 46 億円、一般需要部門（自由化部門）で 415 億円となりました。

なお、利益については、電力の安全・安定供給上必要な設備投資等に充当しています。

＜2025 年度部門別収支計算書＞

（百万円）

	特定需要部門 (10)	一般需要部門 (11)	特定需要・ 一般需要外部門 (12)	合計 (13)＝(10)＋(11)＋(12)
電気事業収益 (1)	63,389	497,659	3,030	564,080
電気事業費用 (2)	57,103	443,374	983	501,461
電気事業利益または損失 (3)＝(1)－(2)	6,286	54,285	2,046	62,618
電気事業利益率 (4)＝(3)／(1)	9.9%	10.9%		
電気事業外収益 (5)	－	－	12,201	12,201
電気事業外費用 (6)	177	－	22,839	23,016
税引前当期純利益又は純損失 (7)＝(3)＋(5)－(6)	6,108	54,285	▲8,591	51,802
法人税 (8)	1,429	12,701	－	14,131
当期純利益又は純損失 (9)＝(7)－(8)	4,679	41,583	▲8,591	37,671

＜参考１：2025 年度実績と料金原価（2023 年 6 月改定、原価算定期間(2023-25 年度)平均）の費用比較＞

（億円）

	料金原価 (2023改定)	2025 実績	差引	主な差異理由	特定需要(規制)部門 料金原価 (2023改定)	特定需要(規制)部門 2025 実績	特定需要(規制)部門 差引
人件費	235	246	+12	給料手当の増加	29	32	3
燃料費	3,658	1,601	▲2,056	燃料価格の低下による減少	239	145	▲ 93
修繕費	408	370	▲37	火力部門の修繕費の減少	30	32	3
減価償却費	320	334	+13	火力部門の減価償却費の増加	24	29	5
購入電力料	2,007	1,701	▲304	卸電力取引所からの調達費用の減少、 再生可能エネルギーの買取費用の減少	134	151	18
公租公課	154	146	▲7	事業税の減少	12	14	2
原子力BE費用	59	22	▲36	再処理等費用の減少 廃炉拠出金制度導入に伴う減少	4	1	▲ 2
その他費用	1,811	2,060	+249	接続供給託送料や委託費等の増加	226	295	69
電気事業営業費用計	8,651	6,483	▲2,167		697	703	7

注）2023年6月改定料金原価は四捨五入、実績は切捨。

＜参考２：普及開発関係費、寄付金、団体費について＞

普及開発関係費

省エネルギーへの取組みや最適な料金メニューにより電気を効率的にご利用いただくことは、お客さまへの利益につながることから、省エネルギーや料金メニューに関する情報発信を行っております。

また、電気の安全に関わる周知や需給逼迫時の需要抑制のお願いなどの公益的な情報の提供、媒体等を活用した電気事業の理解促進活動は、円滑な事業運営に必要なものです。

具体的には、2025 年度の実績は、省エネルギーの促進・料金メニューのお知らせ・PR 活動の費用として 23 億円、電気の安全に関わる周知活動や電気事業全般の理解促進に係る広報活動の費用として７億円、計 31 億円を支出しております。

寄付金

電力供給設備を維持し、安定供給を果たすためには、地域社会からのご理解が必要不可欠であります。CSR の観点からも、地域社会の発展に向けた積極的な貢献活動を行っております。

具体的には、2025 年度の実績は、地方公共団体などに対する指定寄付金として 16 百万円、特定公益増進法人に対して４百万円、その他一般として２百万円、計 23 百万円を支出しております。

団体費

業界全般に係る共通の課題については、企業単体ではなく、業界全体として取り組むことがより効率的であることから、業界で設立された団体に加盟しており、こうした団体の運営コストは、事業全般の円滑な業務運営に資する費用として必要であります。また、その他の各種団体に対する会費についても、当社の事業遂行上有益な情報を効率的に収集できることから、必要な費用であります。

具体的には、2025 年度の実績は、電気事業連合会や海外電力調査会など電気事業の運営に専ら便益を供する団体に対する費用として７億円、経済団体や商工会議所、町村会への会費として３億円、計 10 億円を支出しております。

＜参考３：2025 年度実績と料金原価（2023 年 6 月改定、原価算定期間(2023-25 年度)平均）の特定需要部門収益比較＞

（GWh、百万円、％）

	2023年6月改定	2025年度	
		実績	増減率
電力量	1,652	2,120	28.3
料金収入	59,119	57,890	▲ 2.1

注1）電力量及び2023年6月改定料金収入は四捨五入、実績料金収入は切捨。
注2）料金収入は、燃料費調整額を含み、消費税等相当額・再生可能エネルギー発電促進賦課金を除く。
注3）増減率は、2023年6月改定との対比。
注4）2023年6月改定原価の織込値については、電力量は用途別に実績傾向や世帯数動向等を踏まえて想定。
また、料金収入は、特定需要の原価等をもとに、電気の使用形態・計量方法等による原価等の差異を勘案して設定した契約種別ごとの料金率に基づき算定。

２．2026 年度の部門別収支の見通しについて（10/29 更新）

業績見通しの変更に伴い、2026 年度の特定需要部門（規制部門）の収支見通しを再算定した結果、当期純損益は、ほぼ収支均衡となる見込みです。

今後、規制部門の料金については、物価上昇に伴う労務費や資機材価格等のコストが上昇する中においても、経営効率化の取組みなどにより、現行料金水準の維持に努めてまいります。

以　上